



障 発 0509 第 2 号

平成 29 年 5 月 9 日

公益社団法人

全国重度障害者雇用事業所協会 会長 殿

厚生労働省社会・援護局

障害保健福祉部長



平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査への協力依頼について

平素より、障害保健福祉行政の推進に、格段の御高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

今般、厚生労働省では、障害福祉サービス等施設・事業所（以下「事業所等」という。）の経営状況を把握し、次期障害福祉サービス等報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として、「平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査」を実施することといたしました。

今回の調査結果は、次期報酬改定の検討を行うための基礎資料として活用される大変重要なものです。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、貴団体所属の事業所等に対し、調査に対して積極的に回答するよう周知するなど特段のご配慮をお願いいたします。

事務連絡  
平成 29 年 5 月 9 日

障害福祉関係団体事務局 御中

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部 障害福祉課

平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査への協力依頼について

平素より、障害保健福祉行政の推進に、格段の御高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

この度、厚生労働省では、障害福祉サービス等施設・事業所（以下「事業所等」という。）の経営状況を把握し、次期障害福祉サービス等報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として、平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査を実施することといたしました。

本調査においては、全国の障害福祉サービス事業所等から、無作為に抽出した約 18,000 か所を調査対象として、平成 29 年 5 月 8 日に調査票を発送（併せて、分かりやすい回答の手引きをお配りします）いたしました。

調査票の提出期限は平成 29 年 6 月 15 日（木）までとなっておりますので、貴団体におかれましては、事業所等の皆様から本調査に対してより一層のご協力を得られるよう、

- ・ホームページ等で本調査の周知及び回答協力依頼をしていただく
- ・貴団体所属の事業所等に対し、メール、通知等により回答協力依頼をしていただく

等、特段のご配慮をお願いします。

また、本調査については、調査票をインターネット経由で提出する方法も用意しております。政府全体の方針としてオンライン調査を推進していることから、回答に当たっては、インターネット経由による提出方法を積極的にご利用いただきますよう併せて周知ください。

今回の調査で把握する事業所等の経営状況のデータについては、次期報酬改定の基礎資料となる大変重要なものであることから、より高い回答を通じてより制度の高い調査となるよう、趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます

なお、別添として本調査の概要等を送付いたしますので、周知等の際にご活用いただけますと幸いです。

【担当者】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課  
評価・基準係 北村、青木  
TEL : 03-5253-1111 (内線 : 3036)

【調査票記入に関するお問合せ先】(調査対象施設・事業所用)

「平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査」事務局

TEL : 0120-150-092 (フリーダイヤル)

※受付時間 平日 9 : 30~17 : 30 (土・日・祝日を除く)

FAX : 06-7637-1479

E-mail : jimukyoku@h29shogaifukushi.jp

調査専用ホームページ : <http://h29shogaifukushi.jp/>

## 平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査の概要

## 1. 調査目的

障害福祉サービス等施設・事業所（以下「事業所等」という。）の経営状況を把握し、次期障害福祉サービス等報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査のスケジュール

平成 29 年 5 月上旬	調査票発送
6 月 15 日（木）	<u>調査票提出〆切り</u>
10 月	調査結果公表

## 3. 調査対象

障害福祉サービス等を実施する全事業所等を対象としています。なお、調査対象のサービス区分は以下の通りです。

・ 居宅介護	・ 重度訪問介護
・ 同行援護	・ 行動援護
・ 療養介護	・ 生活介護
・ 短期入所	・ 重度障害者等包括支援
・ 共同生活援助（介護サービス包括型）	・ 共同生活援助（外部サービス利用型）
・ 施設入所支援	・ 自立訓練（機能訓練）
・ 自立訓練（生活訓練）	・ 就労移行支援
・ 就労継続支援 A 型	・ 就労継続支援 B 型
・ 計画相談支援	・ 地域相談支援
・ 福祉型障害児入所施設	・ 医療型障害児入所施設
・ 児童発達支援	・ 医療型児童発達支援
・ 放課後等デイサービス	・ 保育所等訪問支援
・ 障害児相談支援	

## 4. 調査客体

全国で合わせて約 11 万か所の障害福祉サービス事業所等から、18,000 か所を各サービス別に開設主体、地域性及び事業規模を考慮し、無作為に抽出して調査客体を選定しています。

## 5. 調査項目

- ・ 平成 28 年度における収支状況、従事者数、給与 等

## 6. 秘密の保持

本調査は統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「一般統計調査」であり、調査票の取り扱い、秘密の保持には万全を期すとともに、ご記入いただきました内容は本調査の目的以外には一切使用いたしません。

## 7. 調査票記入に関するお問合せ先

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

「平成 29 年障害福祉サービス等経営実態調査」事務局

◇ TEL：0120-150-092（フリーダイヤル）

※受付時間 平日 9：30～17：30（土・日・祝日を除く）

◇ FAX：06-7637-1479

◇ E-mail：jimukyoku@h29shogaifukushi.jp

◇ 調査専用ホームページ：http://h29shogaifukushi.jp/